

令和3年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合
主要施策の成果報告書

目 次

1	令和3年度一般会計決算状況	1
2	一般会計主要施策の成果	5
3	令和3年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況	9
4	後期高齢者医療事業特別会計主要施策の成果	13
	〈参考資料〉	19
	被保険者の加入状況	
	医療給付費の支給状況	
	高額療養費の支給状況	
	高額介護合算療養費の支給状況	
	移送費の支給状況	
	葬祭費の支給状況	
	保健事業の実施状況	
	後期高齢者医療費等に係る決算状況	

令和3年度一般会計決算状況

【令和3年度一般会計決算状況】

1 総括

令和3年度予算は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営、管理に必要な各経費を主に計上しており、一般会計歳入歳出予算額は最終的に17億3,127万4千円となりました。

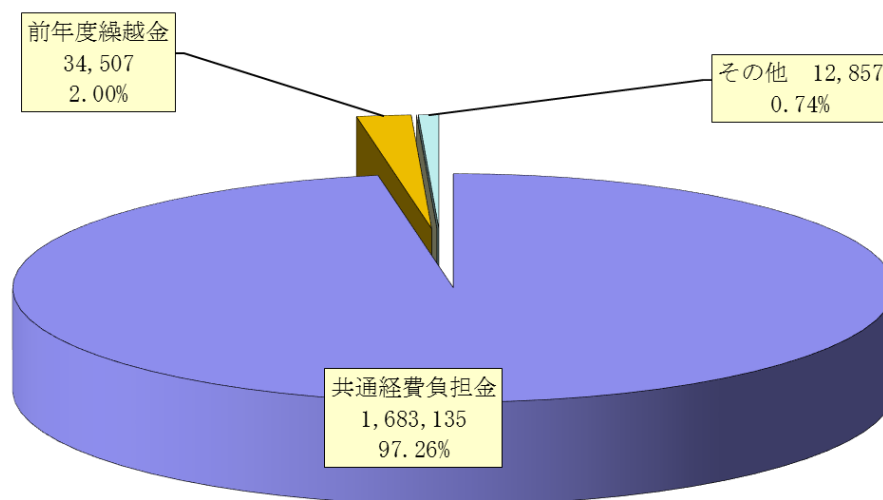
また、一般会計歳入歳出決算額は歳入が17億3,049万9千円であったのに対し、歳出は16億9,400万円であり、歳入歳出差引額は3,649万9千円となっております。令和3年度は、翌年度に繰り越すべき継続費遞次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

2 歳入

構成市町村からの共通経費負担金が16億8,313万5千円で、歳入全体の97.26%、前年度繰越金が3,450万7千円で同2.00%、その他の収入額が1,285万7千円で同0.74%となっております。

歳入状況一覧

単位：千円



※その他の内訳		
特別調整交付金		12,216千円
預金利子		14千円
雑入		627千円

3 歳 出

目的別では、民生費が13億4,431万5千円で、歳出全体の79.36%、総務費が3億4,845万9千円で同20.57%、議会費が122万6千円で同0.07%となっております。

性質別では、繰出金が13億4,431万5千円で、歳出全体の79.36%、補助費等が2億7,956万6千円で同16.50%、物件費が5,574万6千円で同3.29%、人件費が1,437万3千円で同0.85%となっております。

歳出の目的別内容

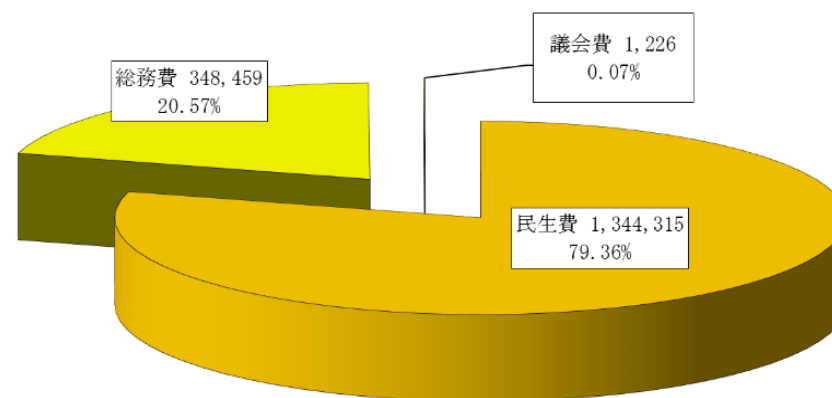
- 議会費 8月に臨時会、11月と2月に定例会、計3回の議会を開催し、広域連合の条例、予算案等を審議しました。
- 総務費 広域連合の運営や事務処理を円滑に執行しました。
- 民生費 後期高齢者医療制度事業に係る事務経費を特別会計に繰出しました。

歳出の性質別内容

- 人件費 議員報酬、会計年度任用職員報酬及び各種審議会等の委員報酬
- 物件費 各種の委託契約に係る経費や物品の購入費用等
- 補助費等 職員の派遣元自治体に支出している負担金や各種団体への負担金
- 繰出金 一般会計から特別会計への繰出金

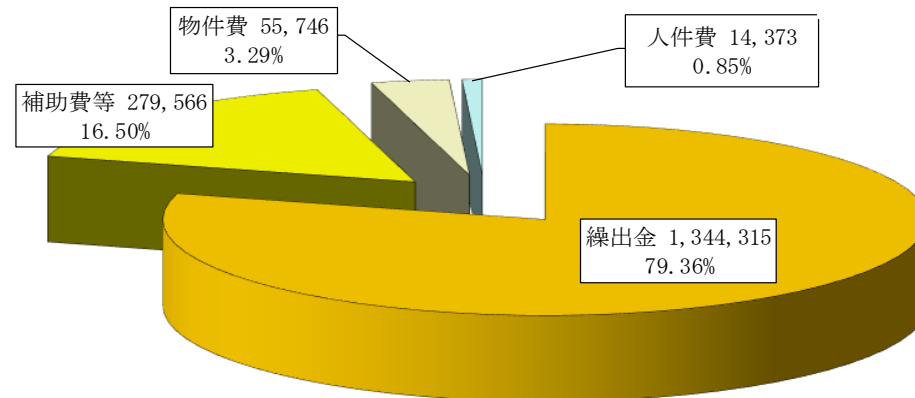
目的別歳出状況一覧

単位：千円



性質別歳出状況一覧

単位：千円



【一般会計】

主要施策の成果

【一般会計】主要施策の成果

議会費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 広域連合議会運営事業 予算現額：1,552千円	01 報酬	議員報酬	305	定例会2回及び臨時会1回を開催し、22議案の審議、審査を行った。
	08 旅費	費用弁償	39	
	10 需用費	消耗品費	10	
		食糧費	2	
	12 委託料	会議録作成委託料	556	
	13 使用料及び賃借料	議会会場使用料	314	
		計	1,226	

総務費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 後期高齢者医療懇話会開催事業 予算現額：964千円	07 報償費	高齢者医療懇話会報償金	347	懇話会を4回開催し、保険料率改定や第4次広域計画策定など、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営について、広く関係者の意見を聞いた。
	10 需用費	食糧費	2	
	11 役務費	通信運搬費	43	
		高齢者医療懇話会保険料	25	
	12 委託料	会議録作成委託料	129	
	13 使用料及び賃借料	会議室使用料	45	
		計	591	
総務課 会計年度任用職員雇用事業 予算現額：18,512千円	01 報酬	非常勤職員報酬	10,006	職員の事務補助のため一般事務補助員4名、保健事業の推進のため保健師1名の会計年度任用職員を雇用した。
	03 職員手当等	期末手当	1,974	
	04 共済費	社会保険料	2,028	
	08 旅費	費用弁償	480	
	12 委託料	健康診断委託料	66	
		計	14,554	

課名・事業名	執行額		金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 財政分析事業 予算現額：715千円	12 委託料	財政分析委託料	715	財政状況分析、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行った。
		計	715	
総務課 電算機器運用・維持管理事業 予算現額：38,823千円	12 委託料	情報機器運用委託料	3,535	情報系システム及び財務会計システムの機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達・保守・運用管理、セキュリティ対策の業務やシステムITコンサルタントからの支援を受ける業務委託を行った。
		財務会計システム保守委託料等	3,489	
		広域連合システムITコンサルタント委託料	5,225	
	13 使用料及び賃借料	電算機器等賃借料	21,190	
		財務会計システム機器等賃借料	1,784	
		事務機器賃借料	245	
		計	35,468	
総務課 事務局職員給与等負担金 予算現額：294,580千円	18 負担金、補助及び交付金	事務局職員給与等負担金	278,645	事務局職員37名の給与等相当分に係る負担金を支払った。
		計	278,645	

令和3年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況

【令和3年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況】

1 総括

令和3年度予算は、医療給付費等に係る予算を中心に計上しており、特別会計歳入歳出予算額は最終的に8,519億4,467万6千円となりました。

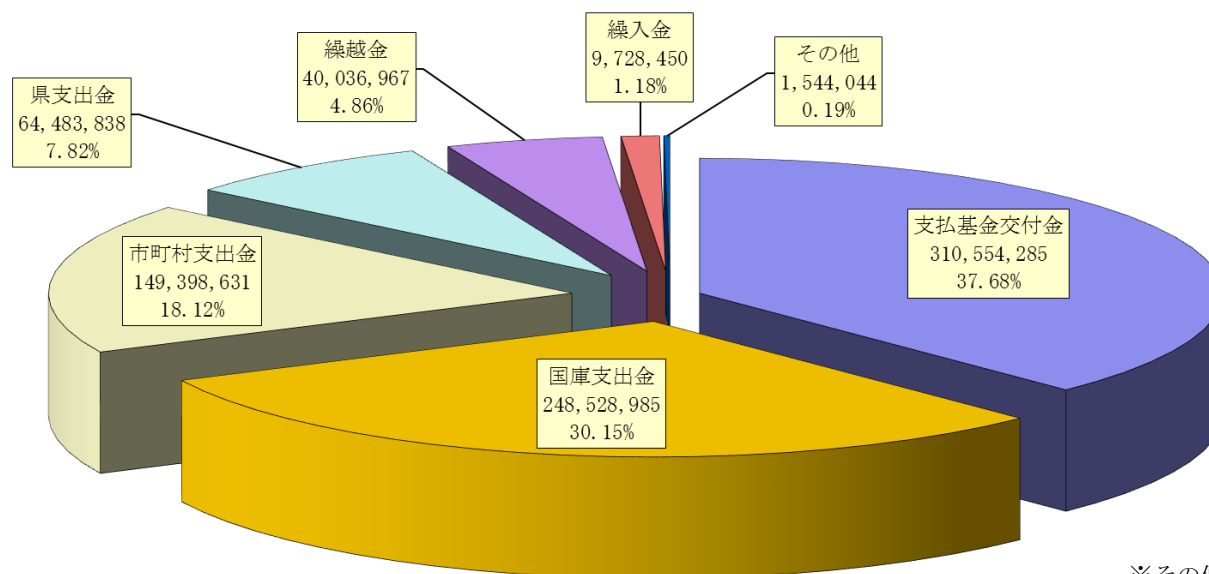
また、特別会計歳入歳出決算額は歳入が8,242億7,520万円であったのに対し、歳出は7,935億7,592万7千円であり、歳入歳出差引額は306億9,927万3千円となっております。令和3年度は、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

2 歳入

支払基金交付金が3,105億5,428万5千円で、歳入全体の37.68%、国庫支出金が2,485億2,898万5千円で同30.15%、市町村支出金が1,493億9,863万1千円で同18.12%（うち、保険料等負担金が865億6,402万6千円で同10.5%）、県支出金が644億8,383万8千円で同7.82%、前年度繰越金が400億3,696万7千円で同4.86%、繰入金が97億2,845千円で同1.18%、その他が15億4,404万4千円で同0.19%となっております。

単位：千円

歳入状況一覧



※その他の内訳

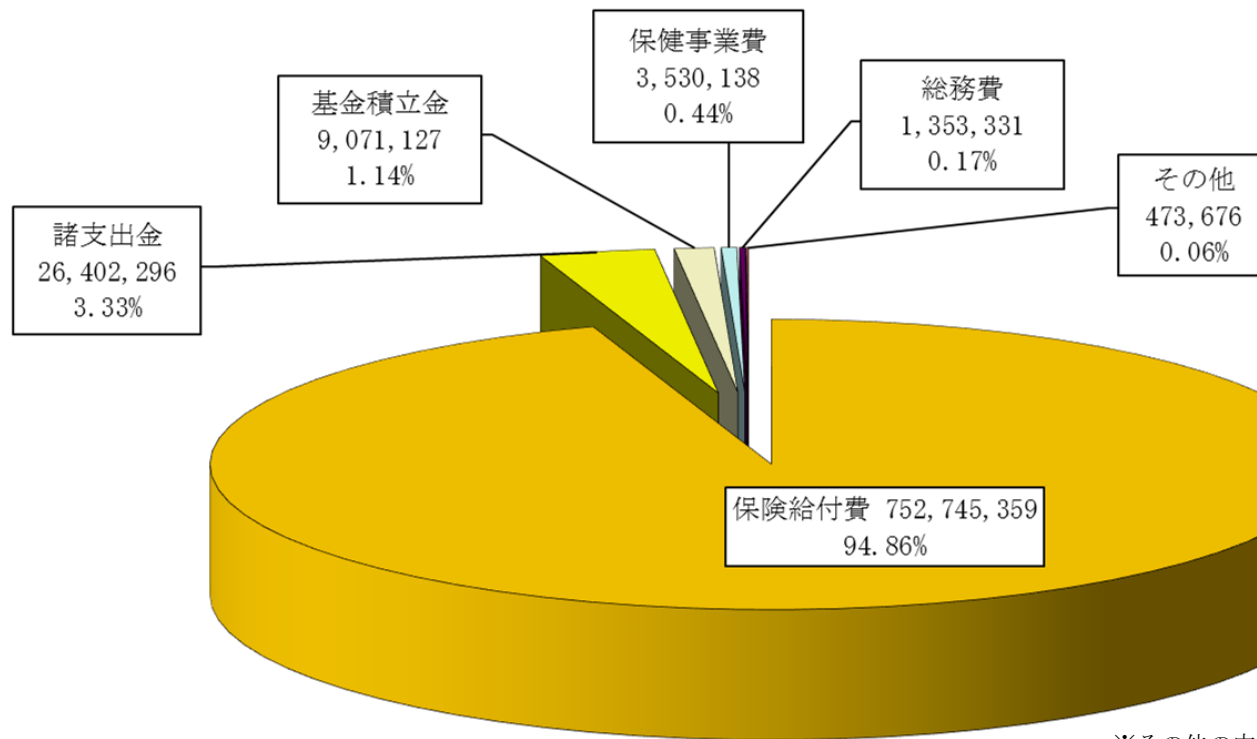
特別高額医療費共同事業交付金	458,317千円
諸収入	1,085,000千円
財産収入	727千円

3 歳 出

保険給付費が7,527億4,535万9千円で歳出全体の94.86%を占めており、諸支出金が264億229万6千円で同3.33%、基金積立金が90億7,112万7千円で同1.14%、保健事業費が35億3,013万8千円で同0.44%、総務費が13億5,333万1千円で同0.17%、その他が4億7,367万6千円で同0.06%となっております。

単位：千円

歳出状況一覧



※その他の内訳 特別高額医療費共同事業拠出金 473,676 千円

【後期高齢者医療事業特別会計】

主 要 施 策 の 成 果

【後期高齢者医療事業特別会計】主要施策の成果

総務費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 電算機器運用・維持管理事業 予算現額：272,314千円	11 役務費	通信運搬費	165	後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達・保守・運用管理、セキュリティ対策の業務を行った。
	12 委託料	電算処理システム機器保守管理等委託料	48,397	
		システム運用業務委託料	17,064	
	13 使用料及び賃借料	広域連合システム機器等賃借料	184,944	
		計	250,570	
保険料課 印刷製本事業 予算現額：18,765千円	10 需用費	印刷製本費	12,630	後期高齢者医療制度の広報・周知用印刷物を作成した。 被保険者証交付時用ミニガイド（119万部）、保険料納付通知書送付時用パンフレット（128万部）、被保険者証更新広報ポスター（1.1万枚）、保険料軽減特例の見直し等に伴う周知用リーフレット（108万部）
		計	12,630	
保険料課 被保険者証作成等事業 予算現額：79,945千円	12 委託料	被保険者証作成等業務委託料	74,580	年次一斉更新のための被保険者証の作成及び封入封緘のほか、市町村が使用する年齢到達者用の被保険者証、封筒等の作成を委託により実施した。 一斉更新用被保険者証（98.5万部）、年齢到達者用被保険者証（26.3万部）
		計	74,580	
保険料課 マイナンバーカード申請書類作成等事業 予算現額：34,218千円	12 委託料	マイナンバーカード申請書類作成等業務委託料	16,429	厚生労働省からの通知により、マイナンバーカード取得促進のため、75歳以上のマイナンバーカード未取得者に対し、マイナンバーカード交付申請書等の印刷、封入封緘、郵便局への差出までの業務を委託により実施した。
		計	16,429	
保険料課 制度改正周知費用補助事業 予算現額：7,896千円	18 負担金、補助及び交付金	制度改正周知費用補助金	7,411	保険料軽減特例の見直し等に係るリーフレットの保険料額決定額通知書への同封・発送に際し、市町村が負担する封入封緘費用や追加郵便料金、市町村が行うマイナンバーカードの取得促進に係る経費及び窓口負担2割の施行に向けた準備に伴う広報等の経費を補助した。
		計	7,411	

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 後期高齢者医療広域連合電算処理システム運用等業務委託事業 予算現額：221,158千円	12 委託料	電算処理システム運用業務委託料	202,892	広域連合の電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託により実施した。
		計	202,892	
給付課 診療報酬明細書（レセプト）点検等業務委託事業 予算現額：89,991千円	12 委託料	レセプト点検委託料	89,991	医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）等の資格点検及び内容点検業務を委託により実施した。
		計	89,991	
給付課 後期高齢者医療医療費通知作成業務委託事業 予算現額：120,032千円	12 委託料	医療費通知作成業務委託料	79,686	適正受診の促進及び医療機関等からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等業務を委託により実施した。 （3回送付 計2,786,208通× @26円×消費税）
		計	79,686	
給付課 第三者行為損害賠償求償事務共同処理業務委託事業 予算現額：21,231千円	12 委託料	損害賠償求償事務委託料	21,230	交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため、損害賠償求償事務を委託により実施した。 件数割（625件 × @1,600円） 求償割額（809,202,685円 × 2.5%）
		計	21,230	
給付課 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業 予算現額：19,635千円	12 委託料	ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料	17,161	医療給付費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等業務を委託により実施した。 （1回送付 計107,592通× @145円×消費税）
		計	17,161	

保険給付費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
給付課 療養給付等支払事業 予算現額：789,676,686千円	18 負担金、補助及び交付金	療養給付費等	734,936,316	審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）等に基づき、診療報酬等を支払った。
		計	734,936,316	
給付課 訪問看護療養費支払事業 予算現額：5,679,896千円	18 負担金、補助及び交付金	訪問看護療養費	5,679,896	被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払った。
		計	5,679,896	
給付課 後期高齢者医療診療報酬明細書等審査支払事務に関する業務委託事業 予算現額：1,850,085千円	12 委託料	審査支払委託料	1,610,184	適正な医療費支払いのため、保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書（レセプト）等について、請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託により実施した。 （審査支払手数料27,885,134件×@57円、レセプトオンライン請求システム手数料27,277,682件×@0.76円）
		計	1,610,184	
給付課 高額療養費支給事業 予算現額：8,209,295千円	18 負担金、補助及び交付金	高額療養費	6,931,100	被保険者の負担軽減のため、1か月に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	6,931,100	
給付課 高額療養費（外来年間合算）支給事業 予算現額：290,969千円	18 負担金、補助及び交付金	高額療養費外来年間合算	233,589	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った外来分の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	233,589	
給付課 高額介護合算療養費支給事業 予算現額：1,176,371千円	18 負担金、補助及び交付金	高額介護合算療養費	822,300	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額介護合算療養費として支給した。
		計	822,300	
給付課 葬祭費支給事業 予算現額：2,567,350千円	18 負担金、補助及び交付金	葬祭費	2,529,450	葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費を支給した。（葬祭費50,589件×@50,000円）
		計	2,529,450	
給付課 傷病手当金支給事業 予算現額：3,060千円	18 負担金、補助及び交付金	傷病手当金	2,331	新型コロナウイルス感染症に感染するなどして、療養のため労務に服することができなかった被用者に対し、申請により傷病手当金を支給した。 （支給件数：20件）
		計	2,331	

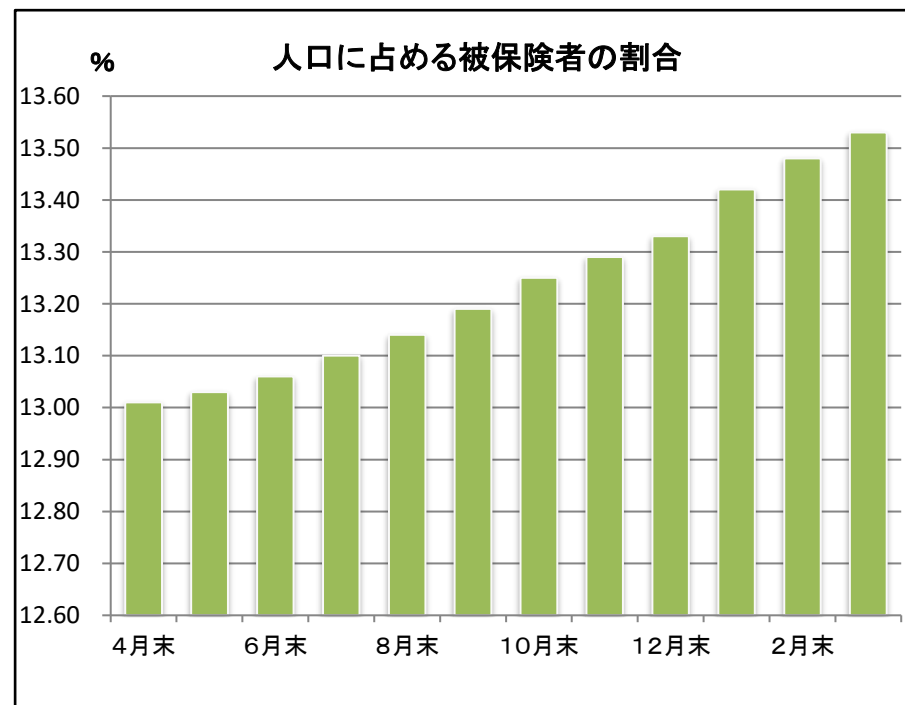
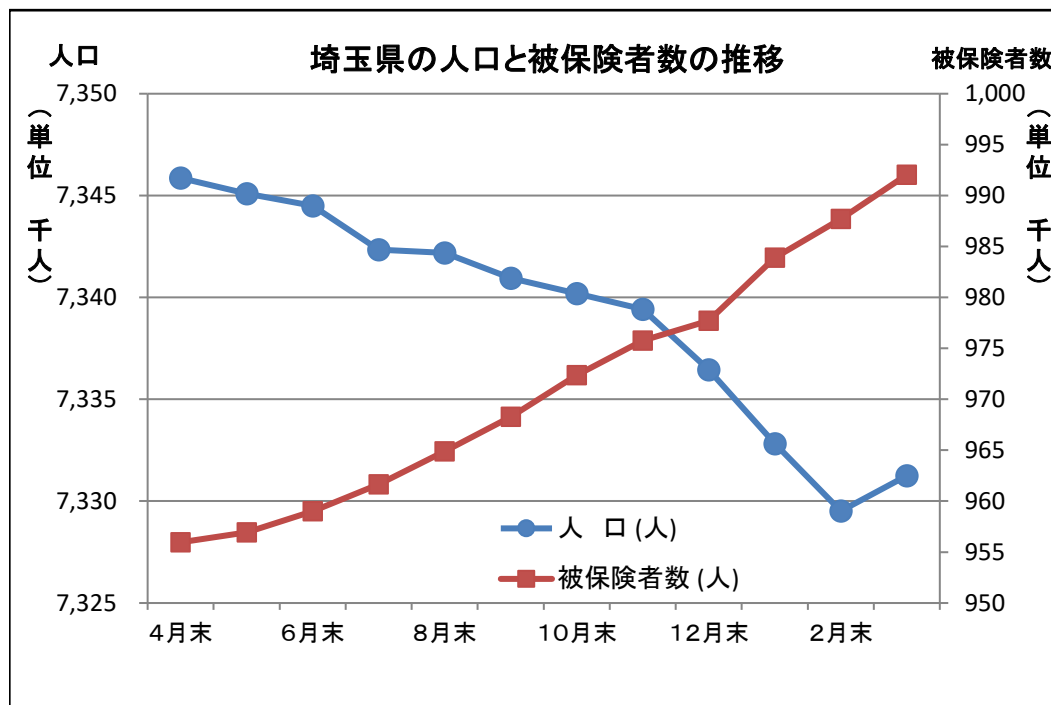
保健事業費

課名・事業名	執行額		額の概要	
	節	細節		金額(千円)
給付課 健康診査業務委託事業 予算現額：3,561,085千円	12 委託料	健康診査委託料	2,811,940	被保険者の健康保持・増進のため、健康診査を委託により実施した。(受診者数：294,489人 受診率：32.6%)
		計	2,811,940	
給付課 健康長寿歯科健診業務委託事業 予算現額：87,315千円	12 委託料	歯科健康診査委託料	67,822	被保険者の健康保持・増進に大きな影響を及ぼす歯科口腔機能に係る健診・保健指導を委託により実施した。 (受診者数：11,786人 受診率：8.7%)
		計	67,822	
給付課 後期高齢者保健事業に係る業務委託事業 予算現額：313,110千円	12 委託料	市町村保健事業委託料	222,788	国の特別調整交付金の交付基準に基づく保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業を委託により実施した。
		計	222,788	

〈 参 考 资 料 〉

被保険者の加入状況(令和3年度)

	令和3年									令和4年		
	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
人口(人)	7,345,861	7,345,103	7,344,500	7,342,341	7,342,190	7,340,945	7,340,191	7,339,417	7,336,455	7,332,816	7,329,516	7,331,256
被保険者数(人)	955,960	956,923	959,024	961,650	964,889	968,289	972,358	975,752	977,724	983,903	987,699	992,041
人口に占める被保険者の割合(%)	13.01	13.03	13.06	13.10	13.14	13.19	13.25	13.29	13.33	13.42	13.48	13.53



注: 人口は、埼玉県推計人口(毎月1日現在)を前月末人口とした。
被保険者数は、広域連合の事業状況報告書A表(毎月月末現在)による。

○医療給付費の支給状況

件数：28,659,186件(レセプト件数・支給件数) 総額：748,603,393,998円 一人当たりの給付費：773,099円

○高額療養費の支給状況(再掲)

件数：719,458件 総額：7,164,689,201円(1件当たり：約9,958円)

○高額介護合算療養費の支給状況(再掲)

件数：49,142件 総額：822,300,331円(1件当たり：約16,733円)

○移送費の支給状況(再掲)

件数：7件 総額：192,850円(1件当たり：27,550円)

○葬祭費の支給状況

件数：50,589件 総額：2,529,450,000円

○保健事業の実施状況

健康診査受診者数：294,489人 受診率：32.6%

歯科健康診査受診者数：11,786人 受診率：8.7%

<参考>市町村における保険料収納状況(後期高齢者医療事業状況報告書(事業年報)B表(1)より)

		割合※	調定額(円)	収納額(円)	収納率
現年度分	特別徴収	60.9%	44,157,578,500	44,157,578,500	100.00%
	普通徴収	39.1%	28,771,184,730	28,409,622,464	98.74%
	計	100.0%	72,928,763,230	72,567,200,964	99.50%
滞納繰越分			725,324,092	257,516,999	35.50%
合計			73,654,087,322	72,824,717,963	98.87%

※ 収納額により算出

<参考>低所得者への軽減状況(出納閉鎖直前の賦課状況(月次調定集計表)より)

	軽減判定基準(____部分は年金・給与所得者の数※が2人以上の場合に計算します)	被保険者数(人)	軽減額(円)
均等割7割軽減	基礎控除額(43万円)+10万円×(年金・給与所得者※の数-1)	378,565	11,050,312,350
均等割5割軽減	基礎控除額(43万円)+28.5万円×(被保険者数)+10万円×(年金・給与所得者※の数-1)	110,108	2,295,751,800
均等割2割軽減	基礎控除額(43万円)+52万円×(被保険者数)+10万円×(年金・給与所得者※の数-1)	137,345	1,145,457,300
均等割5割軽減(被扶養)	制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった者	5,656	117,927,600

※ 年金・給与所得者の数とは、同一世帯内の被保険者及び世帯主のうち、給与所得がある方(給与収入が55万円超)または、公的年金等所得がある方(公的年金収入が令和3年1月1日時点で65歳以上は125万円超、65歳未満は60万円超)の数

○後期高齢者医療費等に係る決算状況

特別会計決算の中で、後期高齢者医療制度の事務執行に係る経費を除いた療養の給付費等に要する費用や保険料を財源として執行した事業費等の決算状況（後期高齢者医療費等に係る決算状況）を別にとりまとめました。

医療費等に係る歳入については、全体で8,226億6,918万6千円となっており、その内訳は支払基金交付金（現役世代からの支援金）が3,105億5,428万5千円で医療費に係る歳入全体の37.75%、国庫負担金（高額医療費負担金含む）が1,929億5,041万円で同23.45%、保険料等負担金（市町村で徴収した保険料等）が730億488万1千円で同8.87%、埼玉県からの療養給付費負担金（高額医療費負担金含む）が644億8,383万7千円で同7.84%、市町村からの療養給付費負担金が628億3,460万5千円で同7.64%、国からの調整交付金が551億6,433万8千円で同6.71%、前年度繰越金が398億6,994万円で同4.84%、保険基盤安定負担金が135億5,914万5千円で同1.65%、保険給付費支払基金の取崩し額が83億8,413万5千円で同1.02%、健康診査事業に係る補助金が2億5,186万2千円で同0.03%、その他16億1,174万7千円で同0.20%となっております。

医療費等に係る歳出については、全体で7,922億2,259万6千円となっており、その内訳は療養給付費（訪問看護費、高額療養費など含む）が7,486億339万4千円で医療費に係る歳出全体の94.49%、償還金が262億5,692万6千円で同3.31%、基金積立金（保険給付費支払基金）が90億7,112万8千円で同1.15%、健康診査事業に要する費用（健康相談訪問指導に要する経費を含む）が29億411万6千円で同0.37%、葬祭費が25億2,945万円で同0.32%、審査支払手数料が16億1,018万4千円で同0.20%、長寿・健康増進事業に要する経費が4億323万4千円で同0.05%、介護予防との一体的実施に要する経費が2億2,278万8千円で同0.03%、その他が6億2,137万6千円で同0.08%となっております。

なお、これらについて図に表したものが次ページ「令和3年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要」です。

令和3年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要

①歳入（後期高齢者医療費等に係る収入） 8,227 億円

(A) 国庫負担金 (高額医療費負担金含む) 1,930 億円 23.5% 対象額の3/12 実績見込 1,798 億円	(B) 調整交付金 (国庫) 552 億円 6.7% 実績見込 552 億円	(C) 県負担金 (高額医療費負担金含む) 645 億円 7.8% 対象額の1/12 実績見込 628 億円	(D) 市町村 負担金 628 億円 7.6% 対象額の1/12 実績見込 584 億円	(E) 支払基金交付金 (現役世代からの支援金) 3,106 億円 37.8% 対象額の4/10、現役並み被保険者分 実績見込 3,068 億円	(K) 保険料 負担金等 730 億円 8.9%
--	---	--	--	---	-----------------------------------

(F) 繰越金 399 億円 4.8%
(G) 保険基盤安定負担金 136 億円 1.7% (県3/4 市町村1/4)
(H) 健診事業補助金 2 億円 0.0%
(I) 第三者納付金等 16 億円 0.2%
(J) 保険給付費支払基金繰入金 83 億円 1.0%

②歳出（後期高齢者医療等に係る支出） 7,922 億円

(L) 療養の給付等に要する費用 (療養給付費・訪問看護費・高額療養費・高額介護合算療養費など) 7,486 億円 94.5%	保険料充当分 662 億円
--	------------------

(M) 償還金 263 億円 3.3%
(N) 保険給付費支払基金積立金 91 億円 1.1%
(O) 長寿・健康増進事業費等 4 億円 0.1%

(P) 審査支払手数料等 16 億円 0.2%
(Q) 葬祭費 25 億円 0.3%
(R) 健康診査事業費 29 億円 0.4%
(S) 一体的実施費 2 億円 0.0%
(T) その他 6 億円 0.1%

③決算剰余金

歳入(8,227 億円) - 歳出(7,922 億円) = 305 億円

	決 算 額	実 績 見 込 額	返 還 予 定 額	追 加 予 定 額
国庫負担金精算	1,930 億円	1,798 億円	132 億円	0 億円
県負担金精算	645 億円	628 億円	17 億円	0 億円
市町村負担金精算	628 億円	584 億円	44 億円	0 億円
支払基金交付金精算	3,106 億円	3,068 億円	38 億円	0 億円
計			231 億円	0 億円

④保険給付費支払基金積戻額

◎決算剰余金(305 億円) - 返還・追加予定差引合計額(231 億円) = 74 億円 (歳出に対して0.9%)

※金額は億円単位としているため、実際の決算額とは一致しません。